

# 1 委員会審議経過

## 内閣委員会

### 委員一覧（20名）

委員長	難波	奨二（民進）	江島	潔（自民）	神本	美恵子（民進）
理事	上月	良祐（自民）	岡田	直樹（自民）	矢田	わか子（民進）
理事	高野	光二郎（自民）	岡田	広（自民）	里見	隆治（公明）
理事	相原	久美子（民進）	山東	昭子（自民）	田村	智子（共産）
理事	西田	実仁（公明）	豊田	俊郎（自民）	清水	貴之（維新）
	有村	治子（自民）	野上	浩太郎（自民）	山本	太郎（希望）
	石井	準一（自民）	和田	政宗（自民）		（29.3.7 現在）

### （1）審議概観

第193回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件、本院議員提出1件及び衆議院提出1件（内閣委員長提出1件）の合計5件であり、そのうち内閣提出3件及び衆議院提出1件を可決した。

また、本委員会付託の請願12種類221件は、いずれも保留とした。

#### 〔法律案の審査〕

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革に関する提案募集の現状及び今後の在り方、認定こども園に係る事務・権限の移譲の意義及び質の確保、公営住宅建替事業における現地建替要件緩和の効果、地方創

生における地方分権改革の位置付け等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律案は、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出を促進するため、医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関し、国の責務、基本方針の策定、匿名加工医療情報作成事業を行う者の認定、医療情報等及び匿名加工医療情報の取扱いに関する規制等について定めようとするものである。なお、衆議院において基本方針に定める事項として、本人又はその子孫以外の個人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないための措置に関する事項を明記すること等を内容とする修正が行われた。

委員会においては、匿名加工医療情報の利活用の必要性、医療情報の提供に係るオプトアウト手続の在り方、認定匿名加工医療情報作成事業者等に求められる能力等について質疑が行われた。質疑を終了した後、希望の会（自由・社民）よ

り、医療情報の定義のうち、「子孫」を「子孫等」とすること、国民の理解の増進のための活動の例示として、教育活動を追加すること等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案は、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業に係る出入国管理及び難民認定法の特例措置その他の国家戦略特別区域に係る法律の特例に関する措置の追加等を行うとともに、経済社会の構造改革及び地域の活性化を図るため、地域の特産物を用いた単式蒸留焼酎及び原料用アルコールの製造に係る酒税法の特例措置の追加等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、本法律案について審査を進めた後、さらに、本院議員提出の国家戦略特別区域法の適用の停止等に関する法律案と一括して審査を行い、農業支援外国人受入事業の適正な運営の確保、小規模認可保育所の対象年齢の拡大に伴う子供の安全の確保、テレワーク推進等に係る事業者等への支援の在り方、自動車の自動運転等の近未来技術の実証の推進と安全性の確保の両立、適用停止法の成立が国家戦略特別区域制度に与える影響、国家戦略特別区域の意義及び成果、国家戦略特別区域における規制改革メニューの全国展開の考え方、国家戦略特別区域における獣医学部設置をめぐる内閣府等の説明責任、国家戦略特別区域諮問会議等の構成員の選定及び情報公開

の在り方等について質疑が行われた。質疑を終了した後、希望の会（自由・社民）より、国家戦略特別区域諮問会議の有識者議員に対する利害関係のある議案についての議事参加の制限、農業支援外国人受入事業に係る規定の適用の延期等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案は、青少年によるインターネットの利用の状況の変化に鑑み、青少年有害情報フィルタリングソフトウェア及び青少年有害情報フィルタリングサービスの利用の促進を図るため、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の青少年確認義務、説明義務及び青少年有害情報フィルタリング有効化措置実施義務を新設するとともに、インターネット接続機器の製造事業者の義務の対象となる機器の範囲の拡大等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、多数をもって可決された。

〔国政調査等〕

3月7日、内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針並びに平成29年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について菅国務大臣から所信及び説明を聴取し、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針について丸川国務大臣から、一億総活躍、働き方改革、女性活躍、再チャレンジ、少子化対策及び男女共同参画の基本方針について加藤国務大臣から、経済再生、社会

保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針について石原国務大臣から、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策及び情報通信技術政策の基本方針について鶴保国務大臣から、地方創生、規制改革、まち・ひと・しごと創生、行政改革及び国家公務員制度の基本方針について山本（幸）国務大臣からそれぞれ所信を聴取した。また、警察行政、海洋政策・領土問題及び食品安全の基本方針並びに平成29年度警察庁関係予算について松本国務大臣から所信及び説明を聴取し、マイナンバー制度の基本方針について高市内閣府特命担当大臣から、特定複合観光施設区域の整備の基本方針について石井国務大臣から、特定秘密の保護に関する制度の基本方針について金田国務大臣からそれぞれ所信を聴取し、平成29年度人事院業務概況及び関係予算について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

3月9日、大臣の所信等に対し、米軍基地の受入れに向けた自治体に対する政府の財政的バックアップ体制、「明治150年」関連施策についての政府の検討状況、準天頂衛星システム「みちびき」が2018年に本格導入されることによる我が国の科学技術政策・宇宙政策への影響、オリンピック・パラリンピック選手の処遇に係る政府の支援、国家戦略特別区域の追加指定の在り方、北朝鮮において無政府状態等の事態が生じた場合の避難民等への対応の在り方、竹島問題を始めとした領土問題に関しての国民への広報を一層徹底する必要性、一億総活躍プランに掲げた非正規雇用の待遇改善を国家公務員においても実現する必要性、「JKビジネス」等の若年層を対象とした性的な暴力の現状及び総合的な対策の必要性に対す

る認識、障害者差別解消法の施行及び課題を踏まえた見直しの必要性、第1次安倍内閣以降の各首相夫人に対する国家公務員のサポート体制、女性活躍推進法の現状の課題及び今後の法改正に向けた具体的な準備状況、政府の安全保障技術研究の推進に対する科学技術政策担当大臣としての所見、市町村における犯罪被害者支援を行う「総合的対応窓口」の現状と支援策、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会を機に地域の稼ぐ力・平均所得を向上させる取組の支援を加速させることの重要性、国民の信頼を回復するための天下り対策の在り方、子供の貧困対策における「第三の居場所づくり」のための補助金事業を組み合わせ合わせた総合的な支援策を講じる必要性、国・地方の基礎的財政収支の黒字化に向けた具体的な道筋、IR整備を推進する上でギャンブル依存症対策を省庁横断的に行う必要性、少子化対策として低所得若年者へ住宅支援を行う必要性、無料低額宿泊所の事業開始時の届出制を許可制に改める必要性等の諸問題について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成29年度内閣予算等の審査を行い、農産品の戦略的な輸出及びコスト抑制の必要性、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会で提供する食材に係る認証の取得を促進する必要性、精神障害者に対する鉄道・バス等の割引運賃制度の導入を促進する必要性、認知症のおそれがある高齢運転者の診断に対応可能な医師の確保状況、認定こども園の指導監査の在り方、現場の実態を踏まえた保育士の処遇改善の必要性、国家戦略特別区域における自家用有償観光旅客等運送事業の現状認識及びその効果、雇用

市場における外国人労働者と日本人労働者のバランスの確保、「地域子供の未来応援交付金」の活用が進んでいない原因及び対策、性暴力被害者への支援対策に係る予算を拡大する必要性、準天頂衛星システムの4機体制に向けた準備状況、政府が地方に求めるPPP/PFI拡大の方向性の是非等の諸問題について質疑を行った。

4月13日、外国人技能実習生の受入れ、教育勅語の教材としての使用、国際儀礼を踏まえた国旗の取扱い、災害時における緊急通行車両の指定、国家公務員の再就職、介護職の確保のための支援、レッ

ド・ページによる人権侵害の救済等の諸問題について質疑を行った。

5月11日、警察によるテロ対策の拡充、国家戦略特別区域の区域計画の認定、日本学術会議の意義及び今後の役割、ユニバーサルデザイン2020行動計画の基本的な考え方、働き方改革における同一労働同一賃金の在り方、北朝鮮のミサイル発射時における全国瞬時警報システム等による対応、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会開催国としての生活困窮者支援の在り方等の諸問題について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

平成29年3月7日(火) (第1回)

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件及び平成29年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について菅国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する件について丸川国務大臣から所信を聴いた。
- 一億総活躍、働き方改革、女性活躍、再チャレンジ、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件について加藤国務大臣から所信を聴いた。
- 経済再生、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について石原国務大臣から所信を聴いた。
- クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策及び情報通信技術政策の基本方針に関する件について鶴保国務大臣から所信を聴いた。
- 地方創生、規制改革、まち・ひと・しごと創生、行政改革及び国家公務員制度の基本方針に関する件について山本(幸)国務大臣から

所信を聴いた。

- 警察行政、海洋政策・領土問題及び食品安全の基本方針に関する件及び平成29年度警察庁関係予算に関する件について松本国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- マイナンバー制度の基本方針に関する件について高市内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- 特定複合観光施設区域の整備の基本方針に関する件について石井国務大臣から所信を聴いた。
- 特定秘密の保護に関する制度の基本方針に関する件について金田国務大臣から所信を聴いた。
- 平成29年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴いた。

平成29年3月9日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する件、一億総活躍、働き方改革、女性活躍、再チャレンジ、少子化対策及び男女共

同参画の基本方針に関する件、経済再生、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策及び情報通信技術政策の基本方針に関する件、地方創生、規制改革、まち・ひと・しごと創生、行政改革及び国家公務員制度の基本方針に関する件、警察行政、海洋政策・領土問題及び食品安全の基本方針に関する件、マイナンバー制度の基本方針に関する件、特定複合観光施設区域の整備の基本方針に関する件、特定秘密の保護に関する制度の基本方針に関する件及び平成29年度人事院業務概況に関する件について菅内閣官房長官、丸川国務大臣、鶴保内閣府特命担当大臣、松本国務大臣、山本（幸）国務大臣、加藤国務大臣、石原内閣府特命担当大臣、石井国務大臣、根本国土交通大臣政務官、務台内閣府大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、藤井国土交通大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

江島潔君（自民）、岡田広君（自民）、和田政宗君（自民）、田村智子君（共産）、相原久美子君（民進）、神本美恵子君（民進）、西田実仁君（公明）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年3月22日(水)（第3回）

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 平成二十九年度一般会計予算（衆議院送付）  
平成二十九年度特別会計予算（衆議院送付）  
平成二十九年度政府関係機関予算（衆議院送付）  
（国会所管）について向大野衆議院事務総長、郷原参議院事務総長、羽入国立国会図書館長、松本裁判官弾劾裁判所事務局長及び藤井裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、  
（会計検査院所管）について河戸会計検査院長から説明を聞いた後、  
（皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管及び内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費、消費者委員会関係経費を除く）、地方創

生推進事務局、知的財産戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、個人情報保護委員会）について石原内閣府特命担当大臣、加藤国務大臣、松本国務大臣、山本（幸）内閣府特命担当大臣、鶴保内閣府特命担当大臣、末松国土交通副大臣、古屋厚生労働副大臣、細田農林水産大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、里見隆治君（公明）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、矢田わか子君（民進）、山本太郎君（希望）  
本委員会における委嘱審査は終了した。

平成29年4月13日(木)（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外国人技能実習生の受入れに関する件、教育勅語の教材としての使用に関する件、国際儀礼を踏まえた国旗の取扱いに関する件、災害時における緊急通行車両の指定に関する件、国家公務員の再就職に関する件、介護職の確保のための支援に関する件、レッド・パージによる人権侵害の救済に関する件等について鶴保内閣府特命担当大臣、山本（幸）国務大臣、菅内閣官房長官、加藤国務大臣、丸川国務大臣、松本国家公安委員会委員長、盛山法務副大臣、岸外務副大臣、若宮防衛副大臣、義家文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本太郎君（希望）、神本美恵子君（民進）、有村治子君（自民）、西田実仁君（公明）、清水貴之君（維新）、矢田わか子君（民進）、仁比聡平君（共産）

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第36号）（衆議院送付）について山本（幸）内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年4月18日(火)（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第36号）（衆議院送付）について山本（幸）内閣府特命担当大臣、原田総務副大臣、島田内閣府大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、森本真治君（民進）、西田実仁君（公明）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

（閣法第36号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新

反対会派 共産、希望

平成29年4月20日（木）（第6回）

- 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について石原国務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員緒方林太郎君から説明を聞いた。

平成29年4月25日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員緒方林太郎君、石原国務大臣、越智内閣府副大臣、武村内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、自見はなこ君（自民）、藤末健三君（民進）、里見隆治君（公明）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

（閣法第53号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新

反対会派 共産、希望

なお、附帯決議を行った。

平成29年5月11日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 警察によるテロ対策の拡充に関する件、国家

戦略特別区域の区域計画の認定に関する件、日本学術会議の意義及び今後の役割に関する件、ユニバーサルデザイン2020行動計画の基本的な考え方に関する件、働き方改革における同一労働同一賃金の在り方に関する件、北朝鮮のミサイル発射時における全国瞬時警報システム等による対応に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会開催国としての生活困窮者支援の在り方に関する件等について松本国家公安委員会委員長、山本（幸）国務大臣、加藤国務大臣、鶴保内閣府特命担当大臣、丸川国務大臣、野上内閣官房副長官、古屋厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、矢田わか子君（民進）、里見隆治君（公明）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年6月1日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について山本（幸）内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた後、同大臣、野上内閣官房副長官、義家文部科学副大臣、磯崎農林水産副大臣、矢倉農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、櫻井充君（民進）、里見隆治君（公明）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年6月6日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について山本（幸）内閣府特命担当大臣、野上内閣官房副長官、齋藤農林水産副大臣、義家文部科学副大臣、盛山法務副大臣、長坂内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、和田政宗君（自民）

櫻井充君（民進）、杉尾秀哉君（民進）、西田実仁君（公明）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年6月8日（木）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について山本（幸）内閣府特命担当大臣、義家文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、和田政宗君（自民）、櫻井充君（民進）、里見隆治君（公明）、神本美恵子君（民進）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年6月13日（火）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法の適用の停止等に関する法律案（参第105号）について発議者参議院議員磯崎哲史君から趣旨説明を聴いた。

- 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）

国家戦略特別区域法の適用の停止等に関する法律案（参第105号）

以上両案について発議者参議院議員磯崎哲史君、同舟山康江君、同藤末健三君、山本（幸）内閣府特命担当大臣、義家文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、高野光二郎君（自民）、和田政宗君（自民）、矢田わか子君（民進）、櫻井充君（民進）、里見隆治君（公明）、西田実仁君（公明）、田村智子君（共産）

平成29年6月16日（金）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）

国家戦略特別区域法の適用の停止等に関する法律案（参第105号）

以上両案について発議者参議院議員磯崎哲史

君、同舟山康江君、山本（幸）内閣府特命担当大臣、萩生田内閣官房副長官、義家文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

〔質疑者〕

櫻井充君（民進）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

（閣法第54号）

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 民進、共産、希望

なお、附帯決議を行った。

- 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第20号）（衆議院提出）について提出者衆議院内閣委員長秋元司君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第20号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新

反対会派 希望

- 請願第125号外220件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。